

枕崎市総合振興計画審議会・地方創生総合戦略審議会 令和7年度 第2回審議会 議事要旨

開催概要

日時：令和7年10月29日（水）14:00～16:00

場所：枕崎市市民会館 第5会議室

出席者：14名（出席13名、代理出席1名）/定数20名 会議成立

主な議事内容

1 事務局長あいさつ

第1回審議会での意見を全庁的に共有した。

アンケートやワークショップの結果及び人口推計を示すのでご意見を賜りたい。

2 委員の委嘱及び紹介

委員1人の辞任に伴い、新たな委員の委嘱

3 会長代理の選出

審議会会长が委員を辞任したため、規定により会長代理を選出

会長代理：福島委員（鹿児島水産高校校長）

第3回審議会で会長を選出する。

（報告）委員の出席が過半数のため、審議会の成立を報告

4 審議事項

(1) アンケート及びワークショップの結果等について【資料1】

(2) 総合振興計画の骨子について【資料2】

(3) 地方創生総合戦略の骨子について【資料2】

(4) 人口ビジョンについて【資料3】

(5) 行財政改革の推進体制について【資料4】

5 質疑応答・意見交換

審議事項(1)アンケート及びワークショップの結果等について

（委員） 都市機能が旧加世田市に集約されている。産業振興や子育て施策に取り組むことが示されているが抽象的である。具体的に聞きたい。

（事務局） 具体策が重要である。庁内横断的に検討し、次回審議会でお示ししたい。

(委 員) 計画策定は、これまでの振り返りや反省に立って策定することが重要である。庁内で振り返りは行ったか。

(事務局) 振り返りを行い総括している。第1回審議会資料にまとめお示ししている。

(委 員) アンケートの回答数は、必要な数が得られているか。

(事務局) 人口2万人の縮図として傾向が分析できる回答数が得られている。

審議事項(2)総合振興計画の骨子及び(3)地方創生総合戦略の骨子について

(事務局) ここで本日欠席されている枕崎市未来共創フェローの委員からのご意見を説明する。総合振興計画および総合戦略の策定にあたっての、重点的なポイントを3つ挙げられている。

1点目は、学校教育と他政策の連携の視点も大事である、ということです。

目標に、子育てと学びを充実し、子育てと教育を一体的に取り組むとしているが、これと総合戦略の「産業が発展する稼ぐ力のあるまち」プロジェクトの連携を強化する必要がある。地域や社会のための活動を学校教育の一環として取り上げる。そういう施策を具体化することで、地域産業への理解を深める機会を充実させる。働く場、機会への魅力を広く伝えていく必要がある。

2点目は、関係人口の戦略的活用である。前回の審議会で説明したが、人口が増えないのであれば、市外の方とのつながりを深める。関係人口や移住者を巻き込み、稼ぐ力の向上と生活利便性の向上を同時に図っていく、という視点の必要性です。

3点目は、AI・デジタル技術の政策全領域への統合です。これに取り組まなければ、取り残されていくという分野である。今回、DXを4つの基本目標を達成するための基盤としているが、このAI・デジタルを具体的な政策として取り組みを進める必要があり、それは計画の中でも明示していくというご意見をいただいた。

(委 員) 資料2のP15の戦略の、「④多様なひとが安心して暮らせるまちプロジェクト」の背景にある現状と課題に、令和6年度ゼロカーボンシティ宣言とあるが、達成率はどの程度か。

(事務局) 毎年度、市有施設の電気使用量や燃料使用量から二酸化炭素の排出量を推計している。二酸化炭素の排出量を少なくしていくという意識を示すもので市民の皆さんと一緒に取り組んでいくという宣言である。

審議事項(4)人口ビジョンについて

(委 員) 本市は消滅可能性自治体とされた。消滅可能性自治体の基準は何か。

(事務局) 若年の女性の減少率が非常に大きい。

※「消滅可能性自治体」とは、民間団体「人口戦略会議」が分析し、2020年から2050年の30年間で20～39歳の若年女性人口が50%以上減少すると推計される自治体を指す。

- (委員) 消滅可能性自治体から脱却する方法はないか。
- (事務局) 消滅可能性自治体からの脱却を目指す必要がある。女性の暮らしやすい社会を作っていく、若年層の定着を進めることが、人口減少対策に大きく影響する。
- (委員) 市民の間では、南さつま市は子育てに適していると言われている。20代から40代の子育て世代が南さつま市へ移住する話を聞く。子育て支援が手厚く移住者への補助金もある。だから、移住するという話が出る。それほど本市と差があるのか。
- (事務局) 5歳から39歳の本市と南さつま市の人口動態は、枕崎市の転出超過である。南さつま市は、補助制度もあるが、都市機能が集積し、地理的にも鹿児島市へ近いことも理由の一つであると考えられる。そのほか鹿児島市、福岡市への転出も大きい。
- (委員) 鹿児島市や福岡市へは転出の理由は仕事であり、南さつま市への転出の理由は、住む場所である。本市内の事業所で働くが、子育て環境が良いから家は南さつま市に建てる、と聞く。本市も子育て支援を手厚くしなければ、この傾向は変わらないと考えている。
- (事務局) 施策の展開、予算配分などを検討して、成果を上げられるよう取り組んでいただきたい。
- (委員) 何を基準として目標人口を定めたのかが、人口ビジョンに説明がない。参考資料「サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模」に、小売店や生活関連サービス、金融などが立地する人口規模が示されている。都市の機能として何が必要で、何を維持していくのか、近隣市と連携して維持していく施設は何か、南薩地域の連携という観点も人口ビジョンに入れた方が良いと考える。
- (事務局) ご指摘のとおり、目標人口設定の考え方について、なぜこの人口を維持するのかという記載がない。2055年には人口1万人以下となる社人研の推計がある。人口1万人以上を維持するというシミュレーションを行っている。人口減少による都市機能の消失の影響も含めて、記載方法を見直していただきたい。

審議事項(5)行財政改革の推進体制について

質疑なし

意見交換

(委 員) 審議会に出席しての所感である。取組は行政だけではできないこともあり、市民も関わっていくものと考えている。子育て支援に関わっているので、その分野について話したい。

日本の学校のシステムは、戦後に出来上がってから変化していない。しかし、様々なことを取り入れていくので、子どもも先生もついていけない。私の所には、子ども、保護者、先生から相談が来る。その中で、「学校に行って楽しくない」と感じている先生が一定数いる。先生が楽しめなければ、子どもたちも楽しめない。学校の在り方を見直す必要があると思う。本市独自の在り方、義務教育の中で達成できることなどいろいろある。子育てへの保護者の関心を高めなければ、先生もやりづらい。保護者からのクレームを懸念して先生がやりたいことができない。

教育者の中での学校教育というのを、まずは根本的に考えていただきたい。子どもも保護者も先生方も悩んでいるので、そういう状況では楽しい学校が築けないだろうと考えている。

子育て支援として、環境を整えるなど保護者や子どもと関わっているが、このアンケートの中に子育てや教育環境が充実していないことが挙げてあって、別の委員ともショックであるという話をしたところである。

私たちの取組に、南さつま市や南九州市の参加者も団体に参加をしてくれているので、枕崎市の中で頑張って周知していただけるよう、取り組んでいきたいと反省している。

子育てに関して医療関係では、小児科が閉院すると健康センターの重要性が増すが、施設が暗く感じられ子育て相談に行きにくい。行きたくなるような健康センターになることを望む。

子育て支援で話題となるのは無償化、例えば給食の無償化である。無償化が悪いとは思わないが、何もかも無償化でいいのかとも思う。無償化になった分が家庭で子育てや家族のために使われれば無償化もいいと思うが、それよりも子どもが安心できる場の充実が大事である。問題を抱えた家族のケアや、子どもに対する不安を感じた時に相談できる場が充実している枕崎市にしていきたい。

(事務局) 健康センターについては、来年度の事業として相談室の整備等の検討を行っている。

(委 員) 学校の立場としても、生徒にも職員にも明るさのないところに未来はない、と伝えている。単に笑い合えばいいということではなく、自分たちの目標があ

って、成すべきことをしっかりとやるということを、子どもたちにも先生方にも伝えている。そういう気持ちは大事にしていきたい。

(委 員) 図書館関係では、AI・デジタルなどの新技術の活用で、今回のような案が出てくるが、学校教育の現場でICT教育が推進されていく中で、矛盾を感じている。例えば、学校図書館にシステムが導入されていないということである。学校図書館と公共図書館のシステムがつながることが、子どもたちの学びの場として、また市立図書館が枕崎市民の学びの場として役立つ。

枕崎市が高齢化していくことを想定し、デジタル化社会に向けて取り組んでいくのであれば、教育の現場で図書館、読書活動のデジタル化も忘れずに取り組んでほしい。

(事務局) 様々な手続きについてデジタル化を進めていく必要があると考えている。

6 その他

- ・次回開催：第3回審議会は12月中旬～下旬の予定